

# 1 安全で安心して住み続けられるまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

1 安全で安心して住み続けられるまち

166ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

281ページ

## 基本施策1-① 防災・危機管理体制の構築

1 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします

地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

1避難行動要支援者対策事業

福祉総務課

2災害対策事業

防災安全課

地震など災害に対して日頃から対策を講じている市民の割合 85.8%（令和元年度時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業

防災安全課

総合防災訓練参加者数 1,082人（令和元年度時点）

【評価対象事業】

3防災訓練

防災安全課

学校避難所開設運営訓練参加者数 344人（令和2年度時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業

防災安全課

2 自主防災組織への加入世帯を増やします

自主防災組織結成数 103組織（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

2災害対策事業

防災安全課

3 消防団員の定数を確保し、体制を整えます

消防団員数 82名（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

4消防団活動

防災安全課

## 基本施策1-② 交通安全の推進

4 交通人身事故発生件数を減らします

交通人身事故発生件数 425件（令和2年時点）

【評価対象事業】

5交通安全啓発事業

防災安全課

6交通安全運動事業

防災安全課

7外側線等路面標示事業

交通対策課

8交通安全協会補助事業

防災安全課

9交通安全施設整備事業

交通対策課

## 基本施策1-③ 防犯対策の充実

5 刑法犯認知件数を減らします

犯罪の発生件数 623件（令和2年時点）

【評価対象事業】

10防犯協会補助事業

防災安全課

11安全・安心まちづくり推進事業

防災安全課



## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名			避難行動要支援者対策事業								事業開廃年度		平成30年 継続																					
基本 データ	予算科目	款	03	項	01	目	01	細目	017	細々目	01	部	保健福祉部	課長	浅利 俊介																			
		款名	民生費								課	福祉総務課	担当	林田 純子																				
	総合基本計画の 体系		1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします								係	福祉総務係	電話	内線 2853																				
	根拠法令等		災害対策基本法								個別計画	地域防災計画																						
	SDG's17の目 標		 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業 実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)																						
事業 の概要	事業概要		対象			目的																												
	実施内容		高齢者、障害者等災害時の避難に支援を要する方			自身での避難が困難な方の情報を登録した名簿を災害が発生する前の平常時より避難支援等関係者（警察等）へ提供することにより、災害時の円滑な避難支援に備えることができる。																												
事業 の実績	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞																									
	直接事業費			千円	2,317	4,327	3,172	7,645																										
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円																															
		都支出金	千円						18																									
		地方債	千円																															
		その他特定財源	千円																															
		一般財源	千円	2,317	4,327	3,172	7,627																											
	一般職員人件費			千円	2,454	2,484	2,484	2,552																										
	人工数			人	0.30	0.30	0.30	0.30																										
	再任用職員人件費			千円																														
	人工数			人																														
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円																														
	人工数			人																														
	総事業費			千円	4,771	6,811	5,656	10,197																										
	基本施策の現状値			(時点)						R4実績	R5実績	R6実績																						
事業 の評価	地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%			令和元年度 調査未実施																														
	実施方法の妥当性			4	8月より個別避難計画作成支援員を任用し、要支援者名簿の登録・管理業務を実施している。																													
	実施方法の効率性			2	個別避難計画作成支援員の任用により、報酬等のコストが増加した。																													
	達成度（基本施策の実績）			3	令和5年度において数値の捕捉を行っていない。																													
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし																									
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																														
	達成度（基本施策の実績）		総合評価	実施方法の妥当性 実施方法の効率性																														
				災害時、円滑かつ迅速な避難の確保を図るために、避難行動要支援者名簿を作成し避難支援等関係者に提供を行う。要支援者の個人情報について、適切な取扱いに留意しつつ、名簿の更新、新規登録を適正に行っていく。 また、今後、避難行動要支援者名簿に基づき、要支援者の状況に即した個別避難計画の作成を進めていく。																														

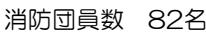
## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		災害対策事業								事業開廃年度		昭和29年 継続												
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	04	細目	001	細々目	O1	部	総務部	課長	小泉 和彦									
		款名	消防費								課	防災安全課	担当	押本 海										
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします								係	防災係	電話	内線 2186											
	根拠法令等	災害対策基本法 国民保護法 防災条例 地域防災計画等								個別計画	地域防災計画													
	SDG's17の目標	11 住み続けられるまちづくりを								法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)													
事業の概要	事業概要		対象				目的																	
	実施内容		市民の生命・財産				防災条例や地域防災計画に基づき、震災や風水害等から市民の生命、財産を守り、災害時等における応急復旧対策の充実、自主防災組織の育成・強化、市民の防災意識の高揚を図る。																	
事業の実績	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	備考＜特財名称等＞														
	直接事業費			千円	25,864	30,416	27,871	29,887	29,887	【その他特定財源】 ・多摩・島しょ行政手続きオンライン化等推進事業助成金														
	財源内訳	国庫支出金	千円				444																	
		都支出金	千円		3,706				1,198															
		地方債	千円																					
		その他特定財源	千円		106	1,524	410																	
		一般財源	千円		22,052	28,892	27,017	28,689																
	一般職員人件費			千円	20,450	20,700	20,700	21,265																
	再任用職員人件費			千円																				
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円																				
	人工数			人	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50															
	総事業費			千円	46,314	51,116	48,571	51,152																
事業の評価	基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績										
	地震など災害に対して日頃から備えている市民の割合84.7%										令和元年度	調査未実施	86.9%											
	地震など災害に対して日頃から対策を講じている市民の割合 85.8%										令和元年度	調査未実施	88.0%											
	学校避難所開設運営訓練参加者数 344人										令和2年度	347人	308人											
	自主防災組織への加入世帯を増やします 自主防災組織結成数 103組織										令和2年度末	102組織	102組織											
事業の評価	実施方法の妥当性		4	令和6年1月に発生した能登半島地震など、近年多発する災害で、市民の災害に対する危機意識が高く、災害対策に関する要望も高度化かつ多様化する中で、事務量も増加している。そのため、昭島市メール配信サービスを新たに導入するなど、実施方法の見直しを実施しており、今後も引き続き検討をしていく。																				
	実施方法の効率性		3	平成26年度からの応急対策用備蓄食糧等の備蓄計画に基づき予定どおり備蓄することができた。また、令和5年7月からは、昭島市メール配信サービスを新たに導入し、市民への適切な情報発信ができた。																				
	達成度（基本施策の実績）		4	備蓄食糧については、計画数分確保ができた。また、総合防災訓練や、各学校避難所運営委員会の開催、関東大震災100年を契機としたパネル展示、自主防災組織リーダー研修会などを通じ、市民の防災意識向上も図ることができたため、おおむね目標は達成できた。																				
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性				導入に向け検討中													
	個別評価	合計点 11	今後の方向性	前年度	コスト改善に向けて実施方法を見直し				) → B	コスト改善に向けて実施方法を見直し														
達成度（基本施策の実績）	実施方法の妥当性		5	備蓄計画に基づき、約3万人分の備蓄物資・食糧の確保や自主防災組織用に防災資機材を購入・貸与、災害対策用施設やシステム等の維持管理を実施できた。今後は、令和6年3月に修正した「地域防災計画」に基づき、備蓄食糧や備蓄物資等の買換えを順次実施するとともに、防災資機材の配備計画や災害対策用施設の見直し、システムの維持管理方法の再検討など全体的な見直しを実施し、利用者の利便性及び経費の削減に努める。また、地域の防災力の衰退を防ぐため、自主防災組織の防災リーダーの育成を図り地域防災力の向上を図っていく。																				
	実施方法の効率性		1	備蓄計画に基づき、約3万人分の備蓄物資・食糧の確保や自主防災組織用に防災資機材を購入・貸与、災害対策用施設やシステム等の維持管理を実施できた。今後は、令和6年3月に修正した「地域防災計画」に基づき、備蓄食糧や備蓄物資等の買換えを順次実施するとともに、防災資機材の配備計画や災害対策用施設の見直し、システムの維持管理方法の再検討など全体的な見直しを実施し、利用者の利便性及び経費の削減に努める。また、地域の防災力の衰退を防ぐため、自主防災組織の防災リーダーの育成を図り地域防災力の向上を図っていく。																				
総合評価		5		備蓄計画に基づき、約3万人分の備蓄物資・食糧の確保や自主防災組織用に防災資機材を購入・貸与、災害対策用施設やシステム等の維持管理を実施できた。今後は、令和6年3月に修正した「地域防災計画」に基づき、備蓄食糧や備蓄物資等の買換えを順次実施するとともに、防災資機材の配備計画や災害対策用施設の見直し、システムの維持管理方法の再検討など全体的な見直しを実施し、利用者の利便性及び経費の削減に努める。また、地域の防災力の衰退を防ぐため、自主防災組織の防災リーダーの育成を図り地域防災力の向上を図っていく。																				

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		防災訓練							事業開廃年度		昭和29年 継続												
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	04	細目	003	細々目	O1	部	総務部	課長	小泉 和彦								
		款名	消防費							課	防災安全課	担当	西 彩乃										
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 市民の防災意識を高めるとともに、防災訓練への参加者を増やします							係	防災係	電話	内線 2187											
	根拠法令等	災害対策基本法 国民保護法 防災条例 地域防災計画等							個別計画	地域防災計画													
	SDG's17の目標	 <b>11 住み続けられるまちづくりを</b>																					
事業の概要	事業概要		対象			目的								総合防災訓練を実施し、昭島市・防災関係機関・市民が緊密かつ有機的な連携を取りながら、防災対策の円滑な運用と防災意識の高揚を図る。									
	実施内容		○総合防災訓練の実施 ○自治会等における防災訓練等への参加・啓発（参加数：14回） ○自主防災組織訓練実施状況（実施回数：94回、参加者数：3,953名）																				
事業の実績	事業費（コスト）の推移			(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞														
	直接事業費			千円	1,830	1,457	1,092	1,466															
	財源内訳	国庫支出金	千円																				
		都支出金	千円																				
		地方債	千円																				
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円	1,830		1,457		1,092															
	一般職員人件費			千円	20,450	20,700	20,700	21,265															
	再任用職員人件費			千円																			
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円																			
	総事業費			千円	22,280	22,157	21,792	22,731															
	基本施策の現状値									(時点)	R4実績	R5実績	R6実績										
事業の評価	総合防災訓練参加者数 1,082人									令和元年度	485人	1039人											
	実施方法の妥当性			3	市と防災関係機関や市民が緊密かつ有機的な連携を図るために、総合防災訓練の実施は必要である。また、市民の防災意識や地域防災力の向上にも繋がるため開催は妥当である。																		
	実施方法の効率性			3	学校避難所運営委員による訓練を令和5年度も実施し、避難所運営委員による自主的な訓練により、効果的な防災訓練を実施することができた。総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症対策として令和3年度から2会場での分散開催として実施しているが、今後は、効率的な開催方法について検討を行う。																		
	達成度（基本施策の実績）			4	災害時に市と防災関係機関と市民が協力し災害対応にあたることの重要性を確認することができ、応急対応力の強化と防災意識の高揚を図ることができた。																		
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		導入に向け検討中														
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	前年度	コスト改善に向けて実施方法を見直し			) → B	コスト改善に向けて実施方法を見直し														
	達成度（基本施策の実績）		総合評価	総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止、令和3年度、4年度は訓練規模を縮小し2会場に分散して開催した。 令和5年度は、拝島中学校と共に小学校で開催し、1,032人の参加があり、訓練を通じ関係機関との連携や市民の防災意識の高揚が推進できた。総合防災訓練を実施するにあたり、防災安全課職員の時間外勤務手当の増加や、応援職員の休日出勤など、負担が大きくなっている。今後も時間外勤務の圧縮や応援職員の休日出勤の負担を軽減するため、令和元年度から会場設営を委託に切り替えたが、引き続き事務事業の効率化を図るとともに防災訓練を通じ市民の防災意識向上に努めていく。																			
	実施方法の妥当性 実施方法の効率性			5 3 1																			

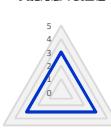
## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		消防団活動							事業開廃年度		昭和29年度 継続					
基本データ	予算科目	款	09	項	01	目	02	細目	001	細々目	O1	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	消防費										課	防災安全課	担当	伴野 哲平
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-① 防災・危機管理体制の構築 消防団員の定数を確保し、体制を整えます										係	防災係	電話	内線 2188	
	根拠法令等	消防組織法 昭島市消防団条例										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 <b>11 住み続けられるまちづくりを</b>														
事業の概要	事業概要		対象				目的									
			昭島市消防団				昭島市消防団としての任務を遂行するにあたり、防火防災に対する知識や装備の充実及び災害現場活動能力の向上を図り、以て市民の生命・財産を守り、安全安心な昭島市を構築する。									
	実施内容		○消防団による火災出動（火災件数：41件、出動人数：1,047名） ○災害を想定した救助活動の訓練を実施。 ○消防団員として必要な教育訓練を実施。 ○三市（昭島市、立川市、国立市）と二署（昭島消防署、立川消防署）と連携し、多摩川の水害を想定した、三市二署合同水防訓練への参加（立川市） ○消防ポンプ操法の審査会として、ポンプ操法審査会の実施 ○警戒活動として、昭島市民くじら祭への参加、火災予防運動（春・秋）や歳末特別警戒を実施。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費			千円	40,776	56,151	52,110	95,746								
	財源内訳	国庫支出金	千円		341		15,572									
		都支出金	千円	2,061	2,800	2,915	7,026									
		地方債	千円				18,400									
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	38,715	53,010	49,195	54,748									
	一般職員人件費			千円	16,360	16,560	16,560	17,012								
	人工数			人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費			千円												
人工数			人													
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円													
人工数			人													
総事業費			千円	57,136	72,711	68,670	112,758									
基本施策の現状値 (時点)									R4実績	R5実績	R6実績					
 <b>消防団員数 82名</b> 令和2年度末									87名	86名						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島市消防団が消防団活動を適正かつ効率的に遂行し、地域防災力の要となるためには、消防資器材等の充実・向上を図ると共に消防団員の確保のためにも、実施方法は妥当である。												
	実施方法の効率性		3	昭島市消防団が消防団活動を実施するにあたり、装備品や資機材の充実は不可欠であり、計画的な購入計画に基づき、効率的な整備が図れた。												
	達成度（基本施策の実績）		4	令和4年度に総務省消防庁からの通知を踏まえ、昭島市消防団員の報酬等の改定を行い、処遇改善を図り団員数の確保に関しててもおおむね高い水準を保っている。新型コロナウィルス感染症が5類に移行したことにより、各種消防団行事が再開し、消防団活動の充実を図ることができた。												
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり							
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	前年度	コスト改善に向けて実施方法を見直し		) → B		コスト改善に向けて実施方法を見直し							
	達成度（基本施策の実績）	実施方法の妥当性 △	実施方法の効率性 △	総合評価	消防団活動は、消防組織法に基づき所管する事業であり、市民の生命・財産を守るとともに、地域の安全・安心を確保する観点からも、最優先の事業である。現在、消防団員の定数90名に対し、令和5年度末時点での団員数は、86名であるが、団員の高齢化などが進み、地域防災力の衰退も危惧されることから、引き続き団員の確保について、より一層の取組が必要となっている。 令和6年度は昭島市消防団第3分団のポンプ車を更新するとともに、令和7年度予算編成に向けては、昭島市消防団第1分団のポンプ車を更新するため、必要な経費が増加している状況である。そのため、計画的な資機材・被服の更新を実施し、消防団活動に必要な予算の確保に努めるとともに効率的な予算執行を取り組んでいく。											

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		交通安全啓発事業							事業開廃年度		-														
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	O1	部	総務部	課長	小泉 和彦										
	款名	総務費							課	防災安全課	担当	熊澤 義昭													
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通事故発生件数を減らします							係	地域安全係	電話	内線 2184													
	根拠法令等	交通安全対策基本法							個別計画																
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを							法令による事業実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)															
	事業概要	<p>対象 市民及び市内道路通行者等</p> <p>目的 市民及び市内の道路を通行する人等に対し、交通安全意識を高め、交通事故防止を図ることを目的とする。</p>																							
事業の概要	実施内容	年間をとおして様々な機会を用いて交通安全を呼びかけることで、市民及び市内の道路を通行する人等へ交通安全に対する意識を高め、交通事故防止を図っている。内容は、市内各所へ交通安全に関する注意喚起の看板を新たに設置、古くなった看板などを交換している。また、新入園児へ交通安全に特化したぬり絵などの配布、新入学児童へはランドセルカバーの配布、その他各種イベント活動に啓発グッズを配布している。また、高齢者運転免許証自主返納支援や、高齢者などに対して交通安全教室及び自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施した。																							
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R備考＜特財名称等＞																		
	直接事業費	千円	2,719	3,361	6,101	9,736																			
	国庫支出金	千円																							
	都支出金	千円				1,448	3,000																		
	地方債	千円																							
	その他特定財源	千円																							
	一般財源	千円	2,719	3,361	4,653	6,736																			
	一般職員人件費	千円	5,726	3,312	3,312	3,402																			
	人工数	人	0.70	0.40	0.40	0.40																			
事業の実績	再任用職員人件費	千円																							
	人工数	人																							
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																							
	人工数	人																							
	総事業費	千円	8,445	6,673	9,413	13,138																			
	基本施策の現状値	(時点)							R4実績	R5実績	R6実績														
	交通事故発生件数 425件																								
	令和2年 468件																								
	474件																								
事業の評価	実施方法の妥当性	3	高齢者や子ども等の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、昭島老人クラブ、市内学校、各種団体などと合同で実施している。また、令和5年4月の改正道路交通法により「自転車乗車時のヘルメット」の着用が努力義務化されたことに伴い、自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施をした。																						
	実施方法の効率性	3	コストについては、前年度比+10%超であり124.4%（3,382千円）の増となった。要因として、令和5年4月の改正道路交通法により「自転車乗車時にヘルメット」の着用が努力義務化されたことに伴い、自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業を実施したため。																						
	達成度（基本施策の実績）	3	交通事故件数は、令和4年468件に対し、令和5年は474件、1.3%（6件）の増となった。																						
	DXへの取組	予定なし					AI・RPA導入の可能性	該当事務なし																	
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持	) →	E	現状を維持																	
	実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		総合評価	市民及び市内の道路を通行する人等に対して、交通安全に関する啓発活動を実施し、交通事故防止に努めるとともに、昭島警察署及び昭島交通安全協会との連携を密にし、費用対効果を考え、より効果的な事業の実施を図り交通事故の減少に努める。なお、令和5年度より実施した「自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業」においては、自転車利用時における事故や転倒から頭部を守るヘルメットの普及促進を図め継続して実施する。																					
	実施方法の効率性			市民及び市内の道路を通行する人等に対し、交通安全に関する啓発活動を実施し、交通事故防止に努めるとともに、昭島警察署及び昭島交通安全協会との連携を密にし、費用対効果を考え、より効果的な事業の実施を図り交通事故の減少に努める。なお、令和5年度より実施した「自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業」においては、自転車利用時における事故や転倒から頭部を守るヘルメットの普及促進を図め継続して実施する。																					

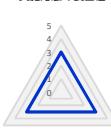
## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		交通安全運動事業								事業開廃年度	-							
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	O1	部	総務部	課長	小泉 和彦			
		款名	総務費								課	防災安全課	担当	熊澤 義昭				
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通事故発生件数を減らします								係	地域安全係	電話	内線 2184					
	根拠法令等	交通安全対策基本法								個別計画								
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを								法令による事業実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
事業の概要	事業概要		対象				目的											
			市民及び地域の学校に通学している生徒				市民一人一人及び市内の道路を通行する方等に対し、交通安全意識を高め、交通事故防止を図ることを目的とする。											
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全対策連絡協議会（8月・3月）</li> <li>・春と秋の全国交通安全運動（4月・9月）</li> <li>・TOKYO交通安全キャンペーン（12月）</li> <li>・交通安全運動期間中及び、毎月10日の交通安全日に青バトの啓発活動（午前7：30～午前8：30） ※青バト（青色回転灯装備車両）</li> <li>・交通安全運動実施団体（自治会・交通安全協会・小中学校・小中学校PTA・商工会・鉄道事業者・幼稚園・保育園・老人クラブ・民生委員・児童委員など）</li> </ul>															
	事業費（コスト）の推移 (単位)				R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費				千円	137	476	394	477									
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	137	476	394	477											
一般職員人件費				千円	2,454	2,484	2,484	2,552										
人工数				人	0.30	0.30	0.30	0.30										
再任用職員人件費				千円		2,778	2,778	2,868										
人工数				人		0.60	0.60	0.60										
再任用代替会計年度任用職員人件費				千円														
人工数				人														
総事業費				千円	2,591	2,960	2,878	3,029										
事業の実績	基本施策の現状値 (時点)												R4実績	R5実績	R6実績			
	交通事故発生件数 425件												令和2年	468件	474件			
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島警察署及び交通安全協会などの協力を得て、全国交通安全運動に合わせて、シルバーリーダー及びヤングリーダーに対し交通安全教室を、市内の中学生に対して「中学生自転車交通安全教室」を開催した。なお、青バトにより交通安全運動期間中及び、毎月10日の交通安全日において啓発活動を実施した。														
	実施方法の効率性		3	コストについては、前年比+10%超である187%（257,000円）増となった。要因として、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となり各種啓発活動を実施したため。														
	達成度（基本施策の実績）		3	交通事故件数は、令和4年468件に対し、令和5年は474件、1.3%（6件）の増となった。														
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持		) →	E	現状を維持									
	実施方法の妥当性 		実施方法の効率性 		総合評価		交通事故件数の増については、1.3%（6件）の微増となった。引き続き関係機関と連絡を密に取り一件でも交通事故が減少するように交通安全に取組んでいく。 なお、令和6年度においては、秋の全国交通安全運動の一環として、警察車両などにおいてパレードを実施し交通安全意識の高揚を図る。											

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		外側線等路面標示事業							事業開廃年度		-								
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	003	細々目	O1	部	都市整備部	課長	大貫 幸人				
		款名	総務費							課	交通対策課	担当	光畠 辰弘						
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通事故発生件数を減らします							係	交通対策係	電話	内線 2504							
	根拠法令等	交通安全対策基本法							個別計画		交通安全計画 令和3年度から令和7年度								
	SDG's17の目標								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
事業の概要	事業概要		対象			目的													
			市民及び市内道路通行者			各種路面標示により、道路上での交通安全を確保し、交通事故を防止する。													
	実施内容		歩行者等の安全確保のため各種路面標示 令和5年度実績 区画線3270.5m・文字表示411.7m・滑り止め舗装69.6m <sup>2</sup>																
	事業の実績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞										
		直接事業費			千円	20,996	5,000	4,999	10,000										
		財源内訳	国庫支出金	千円															
			都支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他特定財源	千円															
			一般財源	千円	20,996	5,000	4,999	10,000											
		一般職員人件費	千円	3,272	3,312	3,312	3,402												
		人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40												
		再任用職員人件費	千円																
	人工数	人																	
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																	
	人工数	人																	
	総事業費	千円	24,268	8,312	8,311	13,402													
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)												R4実績						R5実績
	交通事故発生件数 425件										令和2年	468件	474件						
実施方法の妥当性		3	歩道のない道路において歩行帯を確保するための区画線や交通量の多い道路交差部へのカラー舗装、文字表示には、交通安全上妥当性がある。																
実施方法の効率性		3	市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて実施している。コスト、サービス量ともに横ばいである。																
達成度（基本施策の実績）		3	令和5年における市内の交通事故件数は474件で、令和4年の468件と比べ1.3%増加している。																
DXへの取組		検討中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし										
個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持		) →	E	現状を維持											
達成度（基本施策の実績）	実施方法の妥当性 5 4 3 2 1 0	実施方法の効率性 5 4 3 2 1 0	総合評価	総合基本計画の現状値である令和2年の交通事故件数425件に対し、令和5年実績は474件と上回っている。 引き続き、重要度に応じた既存外側線の補修に取り組んでいく。															

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		交通安全協会補助事業							事業開廃年度		-					
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	O1	部	総務部	課長	小泉 和彦	
		款名	総務費							課	防災安全課	担当	熊澤 義昭			
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通事故発生件数を減らします							係	地域安全係	電話	内線 2184				
	根拠法令等	昭島市交通安全協会補助金交付要綱							個別計画							
	SDG's17の目標	 <b>11 住み続けられるまちづくりを</b>							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事業の概要	事業概要		対象			目的										
			昭島市交通安全協会			市民組織の拡充と活動の活性化を促進し、交通道徳の高揚と交通事故の減少を図る。										
	実施内容		交通事故のない安全で快適に暮らせる地域社会を目指し、市民の交通安全意識の高揚を図ることを目的に活動する「昭島交通安全協会」へ補助金を交付し、団体育成を行うとともにその活動を支援する。 ・春及び秋の全国交通安全運動期間中の警戒活動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・昭島市などで実施する各種イベントの安全管理員（防災訓練・産業まつりなど） ・交通安全日及び小中学生の通学路などを巡回（交通安全日：毎月10日）													
	事業費（コスト）の推移 (単位)				R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費				千円	2,730	2,738	2,738	2,742							
事業の実績	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	2,730	2,738	2,738	2,738	2,742								
一般職員人件費				千円	818	828	828	851								
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10									
再任用職員人件費				千円		926		956								
	人工数	人		0.20			0.20									
再任用代替会計年度任用職員人件費				千円												
	人工数	人														
総事業費				千円	3,548	3,566	3,566	3,593								
基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績				
交通事故発生件数 425件										令和2年	468件	474件				
事業の評価	実施方法の妥当性		3	昭島市と交通安全協会との情報共有を図るため、事務局との連携強化に常時努めているとともに、指導員講習会や研修会などに出席をしている。												
	実施方法の効率性		3	コストは前年比0.3%（8,000円）増であり、サービス料は横ばいである。なお、補助金の額は要綱に基づき交付しており効率的に実施している。 ・補助基本額：人口割 前年度の10月時点の昭島市の増人口×21円 ・被服補助：22,600円×15人												
	達成度（基本施策の実績）		3	交通事故件数は、令和4年468件に対し、令和5年は474件、1.3%（6件）の増となった。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持		) →	E	現状を維持							
実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性		総合評価		新型コロナウイルス感染症が5類となったことにより、予定していた行事など実施ができ、補助事業について滞りなく交付ができた。今後も引き続き、交通安全協会と情報共有及び連携を強化し補助金の適正な交付を実施し交通事故減少に努める。										
																

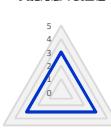
## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		交通安全施設整備事業							事業開廃年度		-																	
基本データ	予算科目	款	08	項	02	目	03	細目	006	細々目	01	部	都市整備部	課長	大貫 幸人													
	款名	土木費							課	交通対策課	担当	光畠 辰弘																
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-② 交通安全の推進 交通事故発生件数を減らします							係	交通対策係	電話	内線 2504																
	根拠法令等	道路構造令							個別計画	交通安全計画 令和3年度から令和7年度																		
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを							法令による事業実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)																		
	事業概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市民等道路歩行者、道路通行車両</td> <td style="text-align: center;">走行車両・速度・事故実績及び道路形状により通行者・車両が抱く不安を交通安全施設によって緩和し、車両の円滑な通行と歩行者等の安全確保、交通事故防止を図る</td> </tr> </tbody> </table>							対象					目的	市民等道路歩行者、道路通行車両	走行車両・速度・事故実績及び道路形状により通行者・車両が抱く不安を交通安全施設によって緩和し、車両の円滑な通行と歩行者等の安全確保、交通事故防止を図る												
対象	目的																											
市民等道路歩行者、道路通行車両	走行車両・速度・事故実績及び道路形状により通行者・車両が抱く不安を交通安全施設によって緩和し、車両の円滑な通行と歩行者等の安全確保、交通事故防止を図る																											
事業の実績	実施内容	反射鏡、防護柵、視線誘導標、縁石鉢、交差点鉢、通学路標識、地点名標識等の整備、維持、管理。 令和5年度実績 道路反射鏡設置総数1,662基、地点名標識設置18基																										
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6決算	R6実績	備考<特財名称等>																			
	直接事業費	千円	11,945	16,282	12,227	16,287																						
	国庫支出金	千円																										
	都支出金	千円																										
	地方債	千円																										
	その他特定財源	千円																										
	一般財源	千円	11,945	16,282	12,227	16,287																						
	一般職員人件費	千円	4,090	4,140	4,140	4,253																						
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50																						
事業の評価	再任用職員人件費	千円																										
	人工数	人																										
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																										
	人工数	人																										
	総事業費	千円	16,035	20,422	16,367	20,540																						
	基本施策の現状値	(時点)							R4実績	R5実績	R6実績																	
	交通人身事故発生件数 425件							令和2年	468件	474件																		
事業の評価	実施方法の妥当性	3	路面標示及び注意警戒看板の設置、道路構造の改善などによる交通安全対策も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。																									
	実施方法の効率性	3	市・警察・学校・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて事業実施している。また、コスト、サービス量ともに横ばいである。																									
	達成度（基本施策の実績）	3	令和5年における市内の交通事故件数は474件で、令和4年の468件と比べ1.3%増加している。																									
	DXへの取組	検討中				AI・RPA導入の可能性			該当事務なし																			
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 — ) → E				現状を維持																				
達成度（基本施策の実績）	実施方法の妥当性		総合評価	総合基本計画の現状値である令和2年の交通事故件数425件に対し、令和5年実績は474件と上回っている。また、老朽化した反射鏡や通学路標識等について、限られた予算の中で更新していくことが今後の課題となっている。																								
	実施方法の効率性																											

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		防犯協会補助事業							事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	O2	項	O1	目	O1	細目	O17	細々目	O1	部	総務部	課長	小泉 和彦
		款名	総務費							課	防災安全課	担当	熊澤 義昭		
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-③ 防犯対策の充実 刑法犯認知件数を減らします							係	地域安全係	電話	内線 2184			
	根拠法令等	昭島市防犯協会補助金交付要綱							個別計画						
	SDG's17の目標	 16 平和と公正をすべての人に							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	事業の概要	対象		目的											
	事業概要		昭島市防犯協会		犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的とする。										
	実施内容		犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的に活動する「昭島防犯協会」に対して補助金を交付し、団体育成を行うとともにその活動を支援する。 ・痴漢撲滅   ・闇バイト撲滅   ・多摩川危険箇所点検 ・年末年始防犯パトロール   ・特殊詐欺被害防止活動など												
事業の実績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費			千円	2,196	2,340	2,340	2,381							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	2,196	2,340	2,340	2,381								
	一般職員人件費			千円			828	851							
		人工数		人			0.10	0.10							
		再任用職員人件費			千円		463	478							
	人工数		人			0.10	0.10								
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円											
	人工数		人												
	総事業費			千円	2,196	2,340	3,168	3,232							
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績		
	犯罪の発生件数 623件										令和2年	492件	776件		
	実施方法の妥当性			3	昭島市と防犯協会との情報共有を図るため、事務局との連携強化に常時努めているとともに、防犯協会が実施する定例総会等に市として出席している。										
	実施方法の効率性			3	コストは前年比±10%以内である6.6%（144,000円）増であり、サービスは横ばいである。なお、補助金の額は要綱に基づき交付しており、効率的に実施している。 ・補助基本額：人口割 前年度の10月時点の昭島市の総人口×11円 ・防犯活動費：会員数×170円   ・運営に係る人件費：1人1,072円×6H×3日×52週										
	達成度（基本施策の実績）			1	補助金が防犯協会の活動を支えており、支出、実績報告ともに適切に実施されている。 なお、令和5年における市内の犯罪件数は776件、令和4年の492件と比べ57.7%増となる。										
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
個別評価	合計点 7	今後の方向性	(前年度	現状を維持		) →	E	現状を維持							
実施方法の妥当性 		実施方法の効率性		総合評価		新型コロナウイルス感染症が5類へ移行になり、予定していた行事など実施ができ、補助事業について滞りなく交付ができた。今後も引き続き、防犯協会と情報共有及び連携を強化し補助金の適正な交付を実施し犯罪件数の減少に努める。 なお、令和4年と比べ犯罪件数が増となった理由については、新型コロナウイルス感染症が5類となったことにより、人流の動きが活発になり軽犯罪が（自転車の盗難）増加したことによるものである。									

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		安全・安心まちづくり推進事業								事業開廃年度		-			
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	14	細目	004	細々目	O1	部	総務部	課長	小泉 和彦
		款名	総務費								課	防災安全課	担当	熊澤 義昭	
	総合基本計画の体系	1 安全で安心して住み続けられるまち 1-③ 防犯対策の充実 刑法犯認知件数を減らします								係	地域安全係	電話	内線 2184		
	根拠法令等	昭島市安全・安心まちづくり条例								個別計画					
	SDG's17の目標	 16 平和と公正をすべての人に								法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	事業の概要	事業概要		対象			目的								
事業の実績	実施内容		市民及び市域で活動する人			犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を目指し、市民の防犯意識の高揚を図ることを目的とする。									
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費			千円	8,392	9,577	8,764	9,716		【その他特定財源】 ・雇用保険料					
	財源内訳	国庫支出金		千円											
		都支出金		千円											
		地方債		千円											
		その他特定財源		千円	12	14	18	20							
		一般財源		千円	8,380	9,563	8,746	9,696							
	一般職員人件費			千円	2,454	828		851							
	人工数			人	0.30	0.10		0.10							
再任用職員人件費			千円		1,389		1,434								
人工数			人		0.30		0.30								
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円												
人工数			人												
総事業費			千円	10,846	10,405	8,764	10,567								
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績		
	犯罪の発生件数 623件										令和2年	492件	776件		
	実施方法の妥当性			3	青色回転灯装備車両（青色パトロールカー）2台のうち1台を委託、もう1台を市民団体へ貸出しにより運行、地域内のパトロールを実施している。 また、駅前に街頭防犯カメラの設置や、自動通話録音機無償貸与の実施により犯罪防止に努めている。										
	実施方法の効率性			3	青色回転灯装備車両（青色パトロールカー）を、毎日午後1時から5時まで運行し、地域内の巡回により犯罪防止対策を効果的に実施している。 また、昭島警察署からの法令に基づく照会により、街頭防犯カメラのデーターを提供しており、迅速な容疑者などの特定に繋がる。										
	達成度（基本施策の実績）			3	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 青色回転灯装備車両（青色パトロールカー1号車） 1,380時間運行</li> <li>• 青色回転灯装備車両（青色パトロールカー1号車） 414時間運行</li> <li>• 駅前周辺街頭防犯カメラ25台</li> <li>• 特殊詐欺被害防止自動通話録音機無償貸与63台</li> </ul> 市民団体への貸出回数176件										
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度	現状を維持		) →	E	現状を維持							
実施方法の妥当性 		実施方法の効率性		総合評価		新型コロナウイルス感染症が5類となったことにより、予定していた行事など実施ができた。今後も引き続き、昭島警察署及び防犯協会とも情報共有及び連携を強化し、安全・安心なまちづくりができるよう、青色パトロールカー及び、街頭防犯カメラの維持管理などに努める。									